活動テーマ

ひとり親世帯、施設入所などで経済的な理由により、 能力があるにも関わらず就学困難な方に対する 学費の一部助成

北海道

社会福祉法人 黒松内つくし 園

〒048-0101 寿都郡黒松内町字黒松内562-1 TEL. 0136-77-2833 FAX. 0136-75-7211

取り組み内容の ポイント

社会福祉法人の主体的な取り組みとして、子どもたちが教育を受ける選択肢を拡大させることは、 人材確保の視点からも、また、子どもの可能性を広げる意味でも有意義である。

活動内容

●活動開始年

昭和52(1977)年4月

●活動の対象者

児童養護施設入所者、里親委託児、母子・父子家庭の子ども

●活動の頻度・時間 年1回、支給

活動実施の背景、実施にいたった理由

昭和48(1973)年以降、児童養護施設の入所者も近隣の町 の高校に通学するようになった。

しかし、当時は小遣いもなく、授業の関係や部活動など

取り組みの定款・事業計画上の位置づけ

①定款記載の有無 記載していない ②事業報告・計画への記載 記載している

取り組みを実施している施設の概要

法人として実施している。

で、夜遅い汽車に乗り施設に戻ることもあり、子どもたち からお腹が空くという声が多く上がっていた。このことが きっかけとなり始めたのが奨学金制度である。

当時、町議会議員であった地元神社の武田宮司が、黒松 内町に奨学金制度が作れないかと提案したことを町の広報

2 事業

法人設立年

昭和31(1956)年

法人実施事業

①経営施設数合計:13施設

②経営施設・事業【種別毎の数】:

• 児童養護施設 1か所 • 保育所 1か所 • 養護老人ホーム 3か所 • 特別養護老人ホーム 3 か所 • 福祉型障害児入所施設 1か所 • 障害者支援施設 2 か所 • 介護老人保健施設 1 か所 1 か所 • 障害福祉サービス事業 17事業 • 老人短期入所事業 5事業 居宝介護支援事業 2事業 福祉ホーム 1 事業

3 事業

• 共同生活支援事業

• 老人デイサービス事業 1事業 • 子育て短期支援事業 1事業

• 地域子育て支援拠点事業 1事業

・適所リハビリテーション事業 1事業

法人の理念・経営方針

以下の倫理綱領をもとに経営を行っている。

前 文 私たち役職員一同は、創立の理念を実現し、民間社 会福祉事業の発展に努めます。

第1条 利用者主体(私たちは、自由と平等の精神に則り、 利用者主体のサービスを提供します。)

第2条 自立支援(私たちは、利用者の自立支援を目的とし、 常に利用者の幸せのために努力します。)

第3条 専門性(私たちは、利用者の生命と生活を守るため、 専門的な知識・技術の習得に努めます。)

第4条 社会貢献(私たちは、地域住民の一員として、新しい ニーズに対応し社会に貢献します。)

• 居宅介護等事業

で目にし、武田宮司に依頼し制度の規程等が整備された。

一方、奨学金の原資は、黒松内町の広瀬博子氏と小林キ クエ氏からの浄財と、つくし園職員から寄せられた浄財を 合わせて制度がスタートした。

実施内容

この制度の運営に当たっては、当法人が事務局を担い、 黑松内中学校長、民生児童委員、黒松内町社会福祉協議会 事務局長、黒松内町福祉課長等で構成した奨学金制度委員 会を設置し、毎年、法人に申請した子どもを対象に、年1 回、学資を無償で贈呈するもので、支給額は高校生で5万 円、短大・専門学校生は10万円、看護学校生は20万円を上 限としている。

昭和52(1977)年からは始まり、これまでに延べ814人に対 して、19,121,000円となっている。

活動効果(利用者や職員、地域などの反応、影響)

奨学金を無償で支給していただいた方がたは、このほか にアルバイトをしながら真面目に就学し、介護福祉士、保 育士等の資格を取得し、当法人の老人保健施設「湯の里・ 黒松内」に勤務し、利用者支援に力を発揮している。

今後の展開

現在、黒松内町では、看護師の資格を取得するために進 学する学生への奨学金制度を実施していることから、現行 制度を拡大し介護福祉士、保育士、理学療法士等の資格取 得のための奨学金制度の整備、拡充を要望し、地域の人口 減対策と福祉医療の人材確保につなげていきたい。



奨学資金授与式

主な経費や財源及び人員など

※年間あたり

主な経費(支出)	経費概算額	主な財源(収入)	財源概算額
奨学資金	1,330,000円	寄付金	1,330,000円
事務雑費	2,000円	受取利息	2,000円
	円		円
	円		円
	円		円
合 計	1,332,000円	合 計	1,332,000円

• 取り組みに係わった職員数 8~9名 (職種等:事務員、地域委員)

• 取り組みを実施している施設の事業規模(法人本部) (平成25年度決算の事業活動収入) 19.412.049円

※法人全体の事業規模(同上)

3,089,562,413円



平成26(2014)年7月7日発行の福祉新聞に掲載される